

平成 25 年 度

# 財 務 諸 表

第 10 期

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

## 目 次

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	3
キャッシュ・フロー計算書 .....	5
利益の処分に関する書類 .....	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書 .....	7
注記事項 .....	8

# 貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	71,109,465	
減損損失累計額	<u>△ 48,960</u>	71,060,505
建物	125,924,951	
減価償却累計額	<u>△ 45,431,850</u>	
減損損失累計額	<u>△ 67,899</u>	80,425,201
構築物	8,118,018	
減価償却累計額	<u>△ 3,140,279</u>	
減損損失累計額	<u>△ 751</u>	4,976,987
機械装置	1,643,868	
減価償却累計額	<u>△ 675,835</u>	968,032
工具器具備品	90,765,036	
減価償却累計額	<u>△ 61,739,441</u>	29,025,595
図書		21,987,314
美術品・收藏品		1,417,907
船舶	65,870	
減価償却累計額	<u>△ 61,344</u>	4,525
車両運搬具	162,947	
減価償却累計額	<u>△ 125,589</u>	37,357
建設仮勘定		5,853,144
その他	14,339	
減価償却累計額	<u>△ 14,338</u>	0
有形固定資産合計		215,756,573
2 無形固定資産		
特許権		177,207
借地権		45,760
商標権		3,287
ソフトウェア		218,941
その他		296,849
無形固定資産合計		742,045
3 投資その他の資産		
投資有価証券		6,213,098
破産, 再生, 更生, その他		
これらに準ずる債権	63,510	
徴収不能引当金	<u>△ 63,510</u>	—
長期前払費用		2,107
その他		1,751
投資その他の資産合計		6,216,957
固定資産合計		222,715,576
II 流動資産		
現金及び預金		22,686,828
未収学生納付金収入	131,326	
徴収不能引当金	<u>△ 6,965</u>	124,361
未収附属病院収入	5,742,405	
徴収不能引当金	<u>△ 71,708</u>	5,670,696
未収入金		2,453,937
有価証券		799,984
たな卸資産		3,515
医薬品及び診療材料		242,833
前渡金		5,822
前払費用		29,908
未収収益		17,694
その他		14,874
流動資産合計		32,050,458
資産合計		254,766,034

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	15,940,337		
資産見返補助金等	7,245,904		
資産見返寄附金	7,213,802		
資産見返施設費	48		
資産見返物品受贈額	18,508,368		
建設仮勘定見返運営費交付金	346,420		
建設仮勘定見返施設費	3,698,128		
建設仮勘定見返補助金等	1,673,668	54,626,679	
長期寄附金債務		48,000	
長期前受受託研究費等		6,554	
国立大学財務・経営センター			
債務負担金		13,437,967	
長期借入金		17,051,221	
引当金			
退職給付引当金		96,724	
長期資産除去債務		817,086	
長期未払金		19,589	
長期リース債務		5,266,790	
固定負債合計			91,370,613
II 流動負債			
運営費交付金債務		2,953,319	
寄附金債務		10,452,547	
前受受託研究費等		3,214,473	
前受受託事業費等		15,998	
前受金		289,230	
預り科学研究費補助金等		1,116,435	
預り金		332,262	
一年以内返済予定国立大学財務			
・経営センター債務負担金		2,075,347	
一年以内返済予定長期借入金		1,984,709	
未払金		14,860,195	
未払費用		130,157	
未払消費税等		109,702	
引当金			
賞与引当金		194,068	
資産除去債務		66,361	
リース債務		1,806,944	
流動負債合計			39,601,754
負債合計			130,972,367
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		72,592,772	
資本金合計			72,592,772
II 資本剰余金			
資本剰余金		78,110,354	
損益外減価償却累計額(△)		△ 36,699,875	
損益外減損損失累計額(△)		△ 116,286	
損益外利息費用累計額(△)		△ 89,386	
資本剰余金合計			41,204,806
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		3,544,686	
教育研究診療環境整備積立金		329,527	
積立金		4,144,842	
当期末処分利益		1,850,022	
(うち当期総利益 1,850,022)			
利益剰余金合計			9,869,078
IV その他有価証券評価差額金			
			127,010
純資産合計			123,793,667
負債純資産合計			254,766,034

## 損 益 計 算 書

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		4,238,631	
研究経費		10,841,506	
診療経費			
材料費	13,530,301		
委託費	2,268,578		
設備関係費	4,265,252		
研修費	7,046		
経費	<u>1,600,859</u>	21,672,037	
教育研究支援経費		2,369,366	
受託研究費		8,870,895	
受託事業費		349,251	
役員人件費		137,782	
教員人件費			
常勤教員給与	21,595,104		
非常勤教員給与	<u>2,618,837</u>	24,213,941	
職員人件費			
常勤職員給与	14,570,330		
非常勤職員給与	<u>3,262,909</u>	<u>17,833,239</u>	90,526,652
一般管理費			2,454,652
財務費用			
支払利息		<u>733,170</u>	733,170
雑損			<u>24,544</u>
経常費用合計			93,739,019
経常収益			
運営費交付金収益			27,573,091
授業料収益			7,225,398
入学金収益			1,267,054
検定料収益			218,633
手数料収益			2,677
附属病院収益			33,570,010
受託研究等収益			
受託研究等収益（国又は地方公共団体からの受託）	2,837,280		
受託研究等収益（他の主体からの受託）	<u>6,126,884</u>	8,964,164	
受託事業等収益			
受託事業等収益（国又は地方公共団体からの受託）	53,553		
受託事業等収益（他の主体からの受託）	<u>295,682</u>	349,235	
補助金等収益			5,218,115
寄附金収益			2,563,233
施設費収益			521,848
研究関連収入			1,940,381
その他業務収益			103,225
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	2,004,493		
資産見返補助金戻入	1,314,414		
資産見返寄附金戻入	1,993,185		
資産見返施設費戻入	65		
資産見返物品受贈額戻入	<u>50,831</u>	5,362,990	

財務収益			
受取利息	12,640		
有価証券利息	1,603	14,243	
雑益			
財産貸付料収入	667,493		
物品等売却収入	32,128		
その他	232,740	932,362	
經常収益合計			95,826,665
經常利益			2,087,646
臨時損失			
前期損益修正損		60,702	
固定資産除却損		108,648	
撤去費用		289,028	
減損損失		85,029	543,408
臨時利益			
前期損益修正益		61,086	
資産見返負債戻入			
除売却資産見返運営費交付金等戻入	8,838		
除売却資産見返補助金戻入	0		
除売却資産見返寄附金戻入	99,633		
除売却資産見返物品受贈額戻入	34	108,506	
償却債権取立益		24	
その他		136,166	305,784
当期純利益			1,850,022
当期総利益			1,850,022

# キャッシュ・フロー計算書

自平成25年 4月 1日

至平成26年 3月31日

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 33,965,297
人件費支出	△ 44,466,716
その他の業務支出	△ 2,133,606
運営費交付金収入	30,406,230
授業料収入	7,518,538
入学金収入	1,222,969
手数料収入	2,677
検定料収入	218,693
附属病院収入	33,310,742
受託研究等収入	9,931,361
受託事業等収入	362,251
補助金等収入	11,539,053
寄附金収入	2,658,447
その他の業務収入	3,056,242
預り科学研究費補助金等の減少	△ 10,079
立替金・預り金の増加	46,370
小計	19,697,879
国庫納付金の支払額	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,697,879
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 37,500,000
定期預金の払戻による収入	29,500,000
有価証券の取得による支出	△ 14,500,000
有価証券の償還による収入	15,200,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 18,474,692
有形固定資産の撤去による支出	△ 289,028
投資有価証券の取得による支出	△ 706,963
投資その他の資産の取得による支出	△ 100
施設費による収入	9,354,766
小計	△ 17,416,018
利息の受取額	100,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,315,099
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,111,695
長期借入金の返済による支出	△ 1,784,510
リース債務の返済による支出	△ 1,694,555
未払金（割賦）の返済による支出	△ 19,571
小計	△ 5,610,331
利息の支払額	△ 745,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,355,591
IV 資金に係る換算差額	△ 1,196
V 資金増加額	△ 3,974,007
VI 資金期首残高	18,660,836
VII 資金期末残高	14,686,828

## 利益の処分に関する書類

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日  
(平成26年10月31日)

(単位：円)

I 当期未処分利益			1,850,022,191
当期総利益		1,850,022,191	
II 利益処分類			
積立金		1,831,711,888	
国立大学法人法第35条において 準用する独立行政法人通則法第 44条第3項により文部科学大臣 の承認を受けた額			
教育研究診療環境整備積立金	18,310,303	18,310,303	1,850,022,191



## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	90,526,652	
	一般管理費	2,454,652	
	財務費用	733,170	
	雑損	24,544	
	臨時損失	543,408	94,282,428
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 7,225,398	
	入学金収益	△ 1,267,054	
	検定料収益	△ 218,633	
	手数料収益	△ 2,677	
	附属病院収益	△ 33,570,010	
	受託研究等収益	△ 8,964,164	
	受託事業等収益	△ 349,235	
	寄附金収益	△ 2,563,233	
	その他業務収益	△ 103,225	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 360,969	
	資産見返寄附金戻入	△ 1,993,185	
	財務収益	△ 14,243	
	財産貸付料収入	△ 667,493	
	物品等売払収入	△ 32,128	
	その他雑益	△ 232,740	
	臨時利益	△ 298,442	△ 57,862,836
	業務費用合計		36,419,591
II	損益外減価償却相当額		4,265,294
III	損益外減損損失相当額		611,045
IV	損益外利息費用相当額		9,837
V	損益外除売却差額相当額		332
VI	引当外賞与増加見積額		191,579
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 2,423,575
VIII	機会費用		
	・ 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	38,758	
	・ 政府出資の機会費用	702,445	
	・ 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	741,204
IX	国立大学法人等業務実施コスト		39,815,310

# 注記事項

## I. 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び復興関連事業（授業料等免除相当分を除く）については費用進行基準を、総長が指定した事業及びプロジェクト事業については業務達成基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建 物	6～50年
構 築 物	3～75年
機械装置	5～12年
工具器具備品	2～20年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、国立大学法人会計基準第85第1項に基づき、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

### 5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券  
償却原価法（利息法）により評価しています。
- (2) その他有価証券  
期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

## 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法により評価しています。
- (2) 医薬品及び診療材料  
移動平均法による低価法により評価しています。

## 8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

## 9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しています。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の期末日利回りを参考に0.640%で計算しています。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の期末日利回りを参考に0.640%で計算しています。

## 10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## 12. 寄附金債務の組替

財務諸表の比較可能性向上のため寄附金債務の長短区分の見直しを行った結果、前事業年度において「長期寄附金債務」として表示しておりました6,265,417千円を「寄附金債務」として組み替えております。

## II. 貸借対照表関係

### 1. 担保提供資産及び対応する債務

①担保に供している資産	土地	5,425,507千円
	建物	19,914,124千円
②対応する債務	長期借入金	19,035,930千円
	（1年以内返済予定分 1,984,709千円を含む）	

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 1,841,425千円

3. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 22,799,035千円

4. 債務保証の総額 15,513,315千円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	34,617,273 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>27,137,589 千円</u>
・利益剰余金に与える影響額（差引き）	7,479,683 千円
②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	683,792 千円
③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	185,503 千円
④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	<u>502,298 千円</u>
	8,851,278 千円

### Ⅲ. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
・附属病院に関する借入金の元金償還額	3,896,205 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>1,649,886 千円</u>
・当期総利益に与える影響額（差引き）	2,246,318 千円
②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>一千円</u>
	2,246,318 千円

### Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	22,686,828 千円
うち定期預金	<u>8,000,000 千円</u>
（差引き）資金残高	14,686,828 千円

2. 重要な非資金取引

①現物寄附による資産の取得	1,907,900 千円
現物寄附による少額資産等の取得	387,942 千円
②ファイナンス・リースによる資産の取得	5,631,825 千円

### Ⅴ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分	△861 千円
----------------------------------	---------

## VI. 金融商品に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、公債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、公債、政府保証債、社債及び投資適格以上の円建て外国債のみを保有しています。この他に、現物寄附で受け入れた債券をその他有価証券として保有しています。なお、株式等は保有していません。

また、未収附属病院収入は、名古屋大学会計事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っています。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
① 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券 (*2)	6,738,822	7,046,143	307,320
その他有価証券	274,260	274,260	—
② 現金及び預金	22,686,828	22,686,828	—
③ 未収附属病院収入	5,742,405		
徴収不能引当金 (*3)	△71,708		
	5,670,696	5,670,696	—
④ 未収入金	2,453,937	2,453,937	—
⑤ 国立大学財務・経営センター			
債務負担金 (*4)	(15,513,315)	(16,716,412)	(1,203,097)
⑥ 長期借入金 (*4)	(19,035,930)	(19,612,906)	(576,976)
⑦ 未払金	(14,860,195)	(14,860,195)	(—)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(\*2) 流動資産に計上している1年以内満期到来分(有価証券799,984千円)を含んで記載しています。

(\*3) 未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(\*4) 流動負債に計上している1年以内返済予定分(⑤ 国立大学財務・経営センター債務負担金2,075,347千円、及び⑥ 長期借入金1,984,709千円)を含んで記載しています。

#### (注) 金融商品の時価の算定方法

##### ① 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

##### ② 現金及び預金、③ 未収附属病院収入、及び④ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

##### ⑤ 国立大学財務・経営センター債務負担金、及び⑥ 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

##### ⑦ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## Ⅶ. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	平成 26 年度以降 支出予定額	平成 25 年度以前 支出決議済額
名古屋大学(鶴舞)医系研究棟 3 号館新営その他工事	2,362,500	950,012	1,412,487
名古屋大学(鶴舞)医系研究棟 3 号館新営その他電気設備工事	375,795	230,055	145,740
名古屋大学(鶴舞)医系研究棟 3 号館新営その他機械設備工事	653,644	278,660	374,983
名古屋大学(附中高)校舎改修その他工事	765,814	178,587	587,226
名古屋大学(附中高)校舎改修その他電気設備工事	141,120	34,321	106,798
名古屋大学(附中高)校舎改修その他機械設備工事	175,350	46,404	128,945
名古屋大学(東山)図書館改修工事	1,322,055	115,667	1,206,387
名古屋大学(東山)トランスフォーマティブ生命分子研究所新営その他工事	1,662,562	1,010,764	651,797
名古屋大学(東山)トランスフォーマティブ生命分子研究所新営その他電気設備工事	248,486	151,902	96,584
名古屋大学(東山)トランスフォーマティブ生命分子研究所新営その他機械設備工事	295,301	180,244	115,056
名古屋大学(東山)モビリティ・イノベーション・コンプレックス拠点施設新営工事	3,139,560	1,925,760	1,213,800
名古屋大学(東山)モビリティ・イノベーション・コンプレックス拠点施設新営電気設備工事	380,160	234,420	145,740
名古屋大学(東山)モビリティ・イノベーション・コンプレックス拠点施設新営機械設備工事	587,628	361,668	225,960
名古屋大学(東山)創薬科学研究教育拠点施設新営工事	1,316,051	794,234	521,816
名古屋大学(東山)創薬科学研究教育拠点施設新営電気設備工事	223,236	136,422	86,814
名古屋大学(東山)創薬科学研究教育拠点施設新営機械設備工事	277,560	169,620	107,940
名古屋大学(東山)融合・連携型国際人材育成拠点施設新営設計業務	35,208	35,208	—
エネルギーフィルターシステム	98,070	39,228	58,842
ハイブリッド手術システム	237,600	237,600	—

名古屋大学医学部附属病院病棟等 ESCO 事業 (注)	3,007,607	1,810,452	1,197,155
放射線管理システム	61,560	61,560	—
学術情報システム改修に係る設計・開発業務	99,900	99,900	—
財務会計システム	116,078	116,078	—
名古屋大学工学部原子核第 1 特別実験棟物品移設業務	86,572	39,900	46,672
名古屋大学工学部地圏実験棟物品移設業務	37,485	18,742	18,742
車両性能実証装置	822,744	822,744	—
マテリアル開発システム	151,257	45,257	106,000
低緯度短波レーダアンテナ装置	49,096	49,096	—
低緯度短波レーダ送受信システム	58,687	58,687	—
電子ジャーナル Springer Link の利用	49,221	36,916	12,305
電子ジャーナル Wiley-Blackwell の利用	61,000	45,750	15,250
外国定期刊行物	106,064	79,740	26,324

(注) 名古屋大学医学部附属病院病棟等 ESCO 事業は、本学が承認した「包括的エネルギー管理計画書」に基づく省エネルギー及び省コストを実現するため、ESCO 事業者による提供、並びに既存設備と ESCO 設備の ESCO 事業者による設備管理業務の実施にあたり、両者各々の義務と責任を定め契約を締結したものです。

なお、契約済額は平成 25 年度末時点での総支払予定額を記載しており、平成 26 年度以降支出予定額は、当該事業年度のエネルギー実削減額により変動する場合があります。

## Ⅷ. 減損会計関係

### 1. 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
研究・教育施設	建築物	事務局 共同教育研究棟1号館 (愛知県名古屋市千種区不老町)	43,822 880
教育施設	建築物	事務局 全学教育棟A館 (愛知県名古屋市千種区不老町)	22,871 99
教育施設	建築物	教育学部附属学校 1号館、2号館、中央棟、器具庫 (愛知県名古屋市千種区不老町)	71,860
教育用器具	工具器具備品	教養教育院 (愛知県名古屋市千種区不老町)	12,285
一般管理施設	建築物	農学部・生命農学研究科 管理棟 (愛知県名古屋市千種区不老町)	22,975 44
教育用器具	工具器具備品	情報基盤センター (愛知県名古屋市千種区不老町)	85,029
福利厚生施設	建築物	事務局 職員クラブ (愛知県名古屋市千種区不老町)	3,693
教育施設	建築物	法学部 ゼミ棟 (愛知県名古屋市千種区不老町)	164
研究施設	建築物	工学部・工学研究科 原子核第1特別実験棟 (愛知県名古屋市千種区不老町)	4,947
教育施設	建築物	附属図書館 (愛知県名古屋市千種区不老町)	346,343 185
研究施設	建築物	事務局 総合研究実験棟 (愛知県名古屋市千種区不老町)	1,457
研究施設	建築物	事務局 インキュベーション施設 (愛知県名古屋市千種区不老町)	3,907
教育施設	建築物	留学生センター (愛知県名古屋市千種区不老町)	4,679
一般管理施設	建築物	事務局 本部3号館 (愛知県名古屋市千種区不老町)	10,741
研究施設	建築物	環境医学研究所 SPF動物飼育室 (愛知県名古屋市千種区不老町)	1,667
研究施設	建築物	理学部・理学研究科 極超高压発生装置室 (愛知県名古屋市千種区不老町)	3,918
研究・教育施設	建築物	農学部・生命農学研究科設楽フィールド宿舍、事務棟 (愛知県北設楽郡設楽町東納庫字向山6-1)	666
研究施設	建築物	工学部・工学研究科 地圏実験室 (愛知県名古屋市千種区不老町)	121



課外活動施設	建 物	事務局 第6屋外運動場倉庫 (愛知県名古屋市千種区不老町)	3,037
研究・教育施設	建 物	農学部・生命農学研究科 東郷フィールド 第二牛舎 (愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字畑尻94)	1,286
研究施設	建 物 構築物	理学部・理学研究科 廃棄物倉庫、貯蔵庫、動物飼育 室(無菌)、動物飼育室(昆虫室)、ガラス室 (愛知県名古屋市千種区不老町)	31,695 1,039
研究・教育施設	建 物	農学部・生命農学研究科 東郷フィールド 牛舎 (愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字畑尻94)	127
研究・教育施設	構築物	工学部・工学研究科 ES総合館 (愛知県名古屋市千種区不老町)	5,057
福利厚生施設	建 物	事務局 FOREST(東) (愛知県名古屋市千種区不老町)	11,466
研究・教育施設	構築物	農学部・生命農学研究科 東郷フィールド (愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字畑尻94)	2

②減損の認識に至った経緯

固定資産の全部又は一部につき、使用しないという決定を行ったため、減損を認識しました。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：千円)

場 所	種 類	減損額	うち損益計算書 に計上した金額	うち損益計算書に 計上していない金額
事務局	建 物	43,822	—	43,822
共同教育研究棟1号館	構築物	880	—	880
事務局	建 物	22,871	—	22,871
全学教育棟A館	構築物	99	—	99
教育学部附属学校1号館、2 号館、中央棟、器具庫	建 物	71,860	—	71,860
教養教育院	工具器具備品	12,285	—	12,285
農学部・生命農学研究科	建 物	22,975	—	22,975
管理棟	構築物	44	—	44
情報基盤センター	工具器具備品	85,029	85,029	—
事務局	建 物	3,693	—	3,693
職員クラブ				
法学部	建 物	164	—	164
ゼミ棟				
工学部・工学研究科	建 物	4,947	—	4,947
原子核第1 特別実験棟				
附属図書館	建 物	346,343	—	346,343
	構築物	185	—	185

事務局 総合研究実験棟	建 物	1,457	—	1,457
事務局 インキュベーション施設	建 物	3,907	—	3,907
留学生センター	建 物	4,679	—	4,679
事務局 本部3号館	建 物	10,741	—	10,741
環境医学研究所 SPF動物飼育室	建 物	1,667	—	1,667
理学部・理学研究科 極超高压発生装置室	建 物	3,918	—	3,918
農学部・生命農学研究科 設楽フィールド宿舎、事務棟	建 物	666	—	666
工学部・工学研究科 地圏実験室	建 物	121	—	121
事務局 第6屋外運動場倉庫	建 物	3,037	—	3,037
農学部・生命農学研究科 東郷フィールド 第二牛舎	建 物	1,286	—	1,286
理学部・理学研究科 廃棄物倉庫、貯蔵庫、動物飼 育室（無菌）、動物飼育室（ 昆虫室）、ガラス室	建 物 構築物	31,695 1,039	—	31,695 1,039
農学部・生命農学研究科 東郷フィールド 牛舎	建 物	127	—	127
工学部・工学研究科 ES総合館	構築物	5,057	—	5,057
事務局 FOREST（東）	建 物	11,466	—	11,466
農学部・生命農学研究科 東郷フィールド	構築物	2	—	2

#### ④回収可能サービス価額の算定方法

全ての施設及び設備について取り壊しが予定されていることから、回収可能サービス価額は、使用価値相当額（0円）により算定しています。

## 2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
福利厚生施設跡地	土地	高原気候医学研究所 蓼科「山の家」 （長野県茅野市北山4035）	17,700

②認められた減損の兆候の概要

平成23年度において使用しないという決定を行い、引き続き遊休状態となっております。

③減損を認識するに至らなかった根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため、減損を認識しておりません。

## 3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
教育施設	建物	法学部ゼミ棟 （愛知県名古屋市千種区不老町）
研究・教育施設	建物	医学部解剖教育施設保存棟 （愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65）
研究施設	建物	医学部附属病院旧東・西病棟 （愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65）

②使用しなくなる日

場所	種類	使用しなくなる日
法学部ゼミ棟	建物	平成26年10月
医学部解剖教育施設保存棟	建物	平成27年1月
医学部附属病院旧東・西病棟	建物	平成27年1月

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

翌事業年度以降の特定の日以後、固定資産の全部又は一部につき改修工事等に伴い取り壊しが行われるため、使用しないという決定を行いました。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：千円）

場所	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
法学部ゼミ棟	建物	9,019	—	9,019
医学部解剖教育施設保存棟	建物	84,764	—	84,764
医学部附属病院旧東・西病棟	建物	27,419	—	27,419

## IX. 資産除去債務関係

資産除去債務の主な内容は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（法律第104号 平成12年5月31日）」に基づく、当法人の主要な施設に係る建設資材の再資源化等に要する費用と、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（法律第167号 昭和32年6月10日）」に基づく、放射性物質の除去等に要する費用です。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は0年～47年、割引率は0.00%～2.30%を採用しています。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移

期首残高	836,828 千円
時の経過による調整額	13,273 千円
新規取得による増加額	89 千円
見積額の変更による増加額（注）	<u>33,255 千円</u>
期末残高	<u>883,447 千円</u>

（注）一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当事業年度の期首時点における見積額を上回る見込みであることが明らかになったことによる増加額です。

## X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

---

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示しています。

平成 25 年 度

# 附 属 明 細 書

第 10 期

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

## 目 次

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	2
(4) P F I の明細	2
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	2
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
(6) 出資金の明細	3
(7) 長期貸付金の明細	3
(8) 借入金の明細	4
(9) 国立大学法人等債の明細	4
(10) 引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細	4
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
(10)-3 退職給付引当金の明細	4
(11) 資産除去債務の明細	5
(12) 保証債務の明細	5
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	5
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)-1 積立金の明細	6
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	6
(15) 業務費及び一般管理費の明細	6
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	10
(16)-2 運営費交付金収益	10
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	11
(17)-2 補助金等の明細	12
(18) 役員及び教職員の給与の明細	13
(19) 開示すべきセグメント情報	14
(20) 寄附金の明細	15
(21) 受託研究の明細	15
(22) 共同研究の明細	15
(23) 受託事業等の明細	15
(24) 科学研究費補助金の明細	16
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17
関連公益法人等	18

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首高	当期増加額	当期減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	75,258,322	4,130,711	1,074,332	78,314,701	27,869,831	3,019,661	66,575	-	452,606	50,378,294	
	構築物	4,283,892	479,766	9,344	4,754,315	2,034,442	224,183	751	-	5,479	2,719,121	
	機械装置	87,226	-	-	87,226	87,226	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	8,595,831	2,601,819	252,065	10,945,585	6,676,838	1,021,449	-	-	-	4,268,746	
	図書	46,207	-	-	46,207	-	-	-	-	-	46,207	
	船舶	30,336	-	-	30,336	30,335	-	-	-	-	0	
	その他	1,200	-	-	1,200	1,199	-	-	-	-	0	
計	88,303,016	7,212,298	1,335,741	94,179,572	36,699,875	4,265,294	67,326	-	458,086	57,412,370		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	46,590,428	1,214,691	194,870	47,610,249	17,562,018	1,944,105	1,324	-	138,844	30,046,906	
	構築物	3,295,144	71,317	2,758	3,363,703	1,105,837	187,151	-	-	1,830	2,257,866	
	機械装置	588,145	975,817	7,321	1,566,641	588,608	106,769	-	-	-	968,032	
	工具器具備品	70,053,246	15,786,275	6,020,070	79,819,450	55,062,602	9,320,881	-	85,029	12,285	24,756,848	
	図書	21,672,872	331,908	63,672	21,941,107	-	-	-	-	-	21,941,107	
	船舶	32,674	2,859	-	35,534	31,008	2,107	-	-	-	4,525	
	車両運搬具	135,895	27,051	-	162,947	125,589	13,310	-	-	-	37,357	
その他	13,139	-	-	13,139	13,138	-	-	-	-	0		
計	142,381,546	18,409,921	6,288,693	154,502,774	74,488,804	11,574,325	1,324	85,029	152,959	80,012,645		
非償却資産	土地	71,109,465	-	-	71,109,465	-	-	48,960	-	-	71,060,505	
	美術品・収蔵品	1,416,299	1,608	-	1,417,907	-	-	-	-	-	1,417,907	
	建設仮勘定	2,703,435	9,937,885	6,788,176	5,853,144	-	-	-	-	-	5,853,144	
	計	75,229,201	9,939,493	6,788,176	78,380,518	-	-	48,960	-	-	78,331,558	
有形固定資産合計	土地	71,109,465	-	-	71,109,465	-	-	48,960	-	-	71,060,505	
	建物	121,848,750	5,345,403	1,269,202	125,924,951	45,431,850	4,963,767	67,899	-	591,450	80,425,201	(注) 1
	構築物	7,579,036	551,084	12,102	8,118,018	3,140,279	411,335	751	-	7,309	4,976,987	
	機械装置	675,372	975,817	7,321	1,643,868	675,835	106,769	-	-	-	968,032	
	工具器具備品	78,649,077	18,388,094	6,272,135	90,765,036	61,739,441	10,342,330	-	85,029	12,285	29,025,595	(注) 2
	図書	21,719,079	331,908	63,672	21,987,314	-	-	-	-	-	21,987,314	
	美術品・収蔵品	1,416,299	1,608	-	1,417,907	-	-	-	-	-	1,417,907	
	船舶	63,010	2,859	-	65,870	61,344	2,107	-	-	-	4,525	
	車両運搬具	135,895	27,051	-	162,947	125,589	13,310	-	-	-	37,357	
	建設仮勘定	2,703,435	9,937,885	6,788,176	5,853,144	-	-	-	-	-	5,853,144	(注) 3
その他	14,339	-	-	14,339	14,338	-	-	-	-	0		
計	305,913,763	35,561,712	14,412,611	327,062,864	111,188,680	15,839,620	117,610	85,029	611,045	215,756,573		
無形固定資産	特許権	210,075	74,826	12,251	272,649	95,442	30,180	-	-	-	177,207	
	借地権	45,760	-	-	45,760	-	-	-	-	-	45,760	
	商標権	6,182	-	-	6,182	2,894	618	-	-	-	3,287	
	ソフトウェア	403,297	165,702	-	568,999	350,058	63,890	-	-	-	218,941	
	その他	314,037	117,558	134,745	296,849	-	-	-	-	-	296,849	
計	979,352	358,087	146,997	1,190,441	448,396	94,688	-	-	-	742,045		
その他の資産	投資有価証券	6,265,417	834,580	886,900	6,213,098	-	-	-	-	-	6,213,098	
	破産再生・更生その他 これらに準ずる債権	66,693	12,206	15,388	63,510	-	-	-	-	-	63,510	
	徴収不能引当金	△66,693	△12,206	△15,388	△63,510	-	-	-	-	-	△63,510	
	長期前払費用	215	2,107	215	2,107	-	-	-	-	-	2,107	
	その他	1,266	484	-	1,751	-	-	-	-	-	1,751	
	計	6,266,899	837,172	887,115	6,216,957	-	-	-	-	-	6,216,957	

(注) 1 建物の増加額のうち教育研究支援用のものとして、施設整備費等により図書館改修1,282,606千円、教育研究用のものとして施設整備費等により総合研究棟(工学系)改修892,877千円、被災連携研究拠点施設新増877,345千円、附属学校校舎改修548,341千円、全学教育棟A館改修305,955千円など、診療用のものとして施設整備費等により附属病院病棟昇降機ほか改修214,009千円、施設整備費等により基幹・環境整備(中央監視設備)360,368千円などが発生しています。

(注) 2 工具器具備品の増加額のうち教育研究用のものとして7,678,294千円、受託研究費等として2,681,853千円、診療用のものとして1,859,567千円などが発生しています。

(注) 3 建設仮勘定の増加額のうち教育研究用のものとして7,479,617千円(うち当該年度竣工額3,263,453千円)、教育研究支援用のものとして1,725,224千円(うち当該年度竣工額1,544,559千円)、一般管理費用のものとして620,250千円(うち当該年度竣工額614,651千円)などが発生しています。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	4,549	31,118	-	32,153	-	3,515	
医 薬 品	304,999	8,113,496	-	8,181,613	-	236,883	
診 療 材 料	6,461	128,323	-	128,833	-	5,950	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積(m <sup>2</sup> )	構 造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	道 路	愛知県豊橋市多米町字滝ノ谷地内 外3件	-	-	12	(注) 1 611.30m
		愛知県豊田市小渡町字ゼニガメ9の1 外2件	112.74	-	15	
	河 川	愛知県豊川市穂ノ原3-13 外1件	38.83	-	56	
	敷 地	岐阜県瑞浪市明世町大字大狭間2の3 外14件	1703.13	-	257	
	地上権	愛知県豊田市稲武町大字稲橋字月ヶ平1-1 外3件	1,471,767.71	-	734	
	一般海域	三重県鳥羽市菅島町字村山	568.36	-	63	
	小 計		1,474,190.77		1,138	
建 物	事務所	三重県志摩市浜島町浜島3564-3 外24件	54.81	鉄筋コンクリート	707	
	合同宿舎	城北住宅 外6件	-	鉄筋コンクリート	36,889	(注) 2
	小 計		54.81	-	37,597	
工具器具備品	一般会計 取得物品		-	-	23	
	小 計		-	-	23	
合 計					38,758	

(注) 1 面積については、「長さ」で使用許可されているものは表示していません。

(注) 2 面積については、全体の面積の一部であり、随時入退去があるため算出していません。

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	愛知県平成21年度第4回 5年公募公債	799,680	800,000	799,984	-	
	計	799,680	800,000	799,984	-	
貸借対照表 計上額				799,984		

(注) 売買目的有価証券は所有していません。



(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
満期保有 目的債券	第114回20年利付国債	497,380	500,000	497,850	—		
	東京都第660回 10年公募公債	300,000	300,000	300,000	—		
	福岡県平成21年度第8回 10年公募公債	199,880	200,000	199,929	—		
	大阪市第11回 20年公募公債	200,830	200,000	200,691	—		
	岡山県平成21年度第2回 10年公募公債	199,824	200,000	199,891	—		
	京都市平成22年度第4回 10年公募公債	99,910	100,000	99,938	—		
	大阪府第361回 10年公募公債	301,101	300,000	300,914	—		
	岐阜県平成24年度第2回 5年公債	200,194	200,000	200,125	—		
	兵庫県平成24年度第3回 10年公募公債	500,315	500,000	500,263	—		
	横浜市第25回 20年公募公債	100,000	100,000	100,000	—		
	第12回地方公共団体金融 機構債券10年	506,635	500,000	504,178	—		
	第13回住宅金融支援機構 財形住宅債券5年	298,464	300,000	299,616	—		
	政府保証第134回日本高速道路 保有・債務返済機構債券	100,765	100,000	100,671	—		
	政府保証第169回日本高速道路 保有・債務返済機構債券	200,000	200,000	200,000	—		
	第77回都市再生債券	400,252	400,000	400,229	—		
	千葉県平成23年度第9回公募公 債	306,711	300,000	306,215	—		
	20年ユーロ円債 (イタリア共和国債)	226,800	210,000	215,886	—		
	20年ユーロ円債 (欧州投資銀行)	208,559	210,000	208,893	—		
	20年ユーロ円債 (日本政策投資銀行)	104,560	100,000	103,541	—		
	中日本高速道路株式会社 第25回10年社債	700,000	700,000	700,000	—		
第458回東北電力 5年社債	300,000	300,000	300,000	—			
計	5,952,180	5,920,000	5,938,838	—			
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価格	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘 要
	ムジブ-トップ ファイナン No.11291	110,550	209,220	209,220	—	98,670	
	アジア開発銀行	36,700	65,040	65,040	—	28,340	
計	147,250	274,260	274,260	—	127,010		
貸借対照表 計上額				6,213,098			

(注) 関係会社株式は所有していません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター借入金	20,820,440	—	1,784,510	(1,984,709) 19,035,930	1.37%	平成48年度	(注)
計	20,820,440	—	1,784,510	(1,984,709) 19,035,930			

(注) ( ) は一年以内返済予定分を内数で記載しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	157,433	194,068	157,433	—	194,068	
合 計	157,433	194,068	157,433	—	194,068	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産再生更生債権等	66,693	△ 3,182	63,510	△ 66,693	3,182	△ 63,510	(注)
未収学生納付金収入	115,457	15,869	131,326	△ 6,919	△ 45	△ 6,965	(注)
未収附属病院収入	5,618,072	124,333	5,742,405	△ 69,672	△ 2,036	△ 71,708	(注)
計	5,800,222	137,020	5,937,242	△ 143,285	1,100	△ 142,184	

(注) 債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	84,562	59,524	47,362	96,724	
退職一時金に係る債務	84,562	59,524	47,362	96,724	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	84,562	59,524	47,362	96,724	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	362,130	6,368	—	368,499	基準第89の特定有
	145,625	35,841	—	181,467	基準第89の特定無
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	120,963	2,105	—	123,068	基準第89の特定有
	114,799	486	—	115,286	基準第89の特定無
土壤汚染対策法	3,558	78	—	3,637	基準第89の特定有
	19,757	363	—	20,121	基準第89の特定無
契約上の原状回復義務	66,223	1,314	—	67,538	基準第89の特定有
石綿障害予防規則等	3,769	59	—	3,829	基準第89の特定有
計	836,828	46,618	—	883,447	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
国立大学財務・経営センター-債務負担金	1	(千円) 17,625,010	—	(千円) —	—	(千円) 2,111,695	1	(千円) ( 2,075,347) 15,513,315	(千円) —

(注) ( ) は、1年以内返済予定分を内数で記載しています。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	72,592,772	—	—	72,592,772	
	計	72,592,772	—	—	72,592,772	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資	△2,692,976	—	—	△2,692,976	
	無償譲与	10,823,513	—	—	10,823,513	
	施設費 [うち国立大学財務・経営センターからの受入相当額]	35,519,360 (1,535,984)	7,348,099 (73,470)	—	42,867,459 (1,609,455)	建物、構築物等の取得による増
	運営費交付金等	44,222	—	—	44,222	
	授業料	14,615	208	—	14,823	収蔵品の取得による増
	補助金等	22,491,059	—	—	22,491,059	
	寄附金	1,758,747	0	—	1,758,747	美術品の取得による増
	目的積立金	5,281,846	—	—	5,281,846	
	損益外除売却差額相当額	△1,142,598	—	1,335,741	△2,478,340	建物、構築物等の売却による減
	計	72,097,788	7,348,307	1,335,741	78,110,354	
	損益外減価償却累計額	33,311,904	4,265,294	877,323	36,699,875	建物、構築物等の減価償却による増 建物、構築物等の売却による減
	損益外減損損失累計額	116,286	458,086	458,086	116,286	建物、構築物の減損処理による増 建物、構築物の売却の完了による減
	損益外利息費用累計額	79,548	9,837	—	89,386	資産除去債務の時の経過による増
差引計	38,590,049	2,615,089	332	41,204,806		

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	2,307,841	1,837,000	—	4,144,842	(注) 1
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究診療環境整備積立金)	213,869	115,658	—	329,527	(注) 1
前中期目標期間繰越積立金	3,544,686	—	—	3,544,686	
計	6,066,396	1,952,659	—	8,019,056	

(注) 1 当期増加額は、平成24年度の利益の処分によるものです。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	589,805	
備品費	184,249	
印刷製本費	121,525	
水道光熱費	359,190	
旅費交通費	391,415	
通信運搬費	33,484	
賃借料	39,840	
車両燃料費	2,027	
福利厚生費	872	
保守費	70,633	
修繕費	101,032	
損害保険料	539	
広告宣伝費	76,672	
行事費	39,605	
諸会費	18,792	
会議費	17,505	
報酬・委託・手数料	589,961	
奨学費	1,009,711	
減価償却費	410,160	
徴収不能額	996	
徴収不能引当金繰入額	6,965	
雑費	168,101	
他勘定払出(内部取引)	10,046	
他勘定受入(内部取引)	△ 4,504	4,238,631
研究経費		
消耗品費	1,927,851	
備品費	772,644	
印刷製本費	104,067	
水道光熱費	782,984	
旅費交通費	978,833	

(単位：千円)

通信運搬費		92,328	
賃借料		67,104	
車両燃料費		2,999	
福利厚生費		191	
保守費		307,180	
修繕費		278,373	
損害保険料		6,014	
広告宣伝費		85,052	
行事費		33,564	
諸会費		104,414	
会議費		17,064	
報酬・委託・手数料		836,708	
減価償却費		4,156,131	
雑費		436,388	
他勘定払出（内部取引）		31,024	
他勘定受入（内部取引）		<u>△ 179,417</u>	10,841,506
診療経費			
材料費			
医薬品費	8,161,801		
診療材料費	5,107,767		
医療消耗器具備品費	260,731	13,530,301	
委託費			
検査委託費	154,806		
給食委託費	461,634		
寝具委託費	41,169		
医事委託費	359,383		
清掃委託費	118,117		
保守委託費	149,665		
その他の委託費	<u>983,800</u>	2,268,578	
設備関係費			
減価償却費	3,400,587		
利息費用	3,457		
機器賃借料	152,652		
地代家賃	29,429		
修繕費	264,855		
機器保守費	413,941		
車両関係費	<u>328</u>	4,265,252	
研修費		7,046	
経費			
消耗品費	244,569		
備品費	204,026		
印刷製本費	15,138		
水道光熱費	657,604		
旅費交通費	36,010		
通信運搬費	14,952		
賃借料	90,244		
保守費	133,915		

(単位：千円)

損害保険料	17,349		
行事費	21		
諸会費	6,415		
会議費	94		
報酬・委託・手数料	25,127		
奨学費	1,385		
学用患者費	114,252		
職員被服費	8,999		
徴収不能額	6,261		
徴収不能引当金繰入額	6,338		
雑費	23,002		
他勘定受入（内部取引）	<u>△ 4,849</u>	<u>1,600,859</u>	21,672,037
教育研究支援経費			
消耗品費		640,720	
備品費		33,138	
印刷製本費		3,618	
水道光熱費		89,184	
旅費交通費		10,810	
通信運搬費		2,894	
賃借料		781	
保守費		138,013	
修繕費		49,870	
諸会費		4,211	
会議費		1,544	
報酬・委託・手数料		86,661	
減価償却費		1,219,656	
雑費		99,498	
他勘定払出（内部取引）		16	
他勘定受入（内部取引）		<u>△ 11,255</u>	2,369,366
受託研究費			8,870,895
受託事業費			349,251
役員人件費			
報酬		94,904	
賞与		30,576	
法定福利費		<u>12,301</u>	137,782
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	14,927,577		
賞与	3,683,388		
退職給付費用	477,626		
法定福利費	<u>2,506,512</u>	21,595,104	
非常勤教員給与			
給料	2,445,686		

(単位：千円)

法定福利費	173,151	2,618,837	24,213,941
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,497,551		
賞与	2,183,053		
賞与引当金繰入額	193,330		
退職給付費用	1,086,681		
法定福利費	1,609,714	14,570,330	
非常勤職員給与			
給料	2,901,019		
賞与	2,033		
賞与引当金繰入額	737		
退職給付費用	3,086		
法定福利費	356,031	3,262,909	17,833,239
一般管理費			
消耗品費		196,257	
備品費		48,543	
印刷製本費		41,755	
水道光熱費		210,923	
旅費交通費		109,623	
通信運搬費		23,353	
賃借料		6,002	
車両燃料費		734	
福利厚生費		189,000	
保守費		199,792	
修繕費		161,147	
損害保険料		60,101	
広告宣伝費		75,834	
行事費		24,470	
諸会費		13,424	
会議費		2,254	
報酬・委託・手数料		380,715	
租税公課		186,878	
減価償却費		315,774	
雑費		208,584	
他勘定払出（内部取引）		15	
他勘定受入（内部取引）		△ 536	2,454,652

(注) 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっています。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	308	-	-	-	-	-	-	308
平成23年度	1,071	-	-	-	-	-	-	1,071
平成24年度	2,644,026	-	1,154,363	1,489,663	-	-	2,644,026	-
平成25年度	-	30,406,230	26,418,727	814,103	221,459	-	27,454,290	2,951,939
合計	2,645,407	30,406,230	27,573,091	2,303,766	221,459	-	30,098,317	2,953,319

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	24,812,329	24,812,329
業務達成基準	-	98,920	1,168,281	1,267,201
費用進行基準	-	1,055,443	438,116	1,493,559
合計	-	1,154,363	26,418,727	27,573,091



## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(鶴舞) 融合型先端医学研究拠点施設	542,172	542,171	—	1	
(東山) 減災連携研究拠点施設	425,846	—	425,241	604	
(東山) 総合研究棟 (地域環境系)	46,377	—	11,270	35,106	
(東山) 全学教育棟改修	220,207	—	201,656	18,551	
(東山) 実験研究棟改修 (原子核)	340,841	—	325,080	15,761	
(東山) 極超高压発生装置棟改修	31,500	29,613	395	1,491	
老朽対策等基盤整備事業	3,850,034	260,837	3,290,593	298,603	
最先端研究基盤事業	830,470	824,307	4,938	1,223	
(東山) 創薬科学研究教育拠点施設	711,764	711,473	—	290	
(東山) 学生支援センター改修	139,750	—	118,011	21,738	
災害復旧費	1,680	—	1,375	304	
分子細胞機能解析機器オープン利用システム	403,441	—	403,441	—	
次世代ライフサイエンスを支える高速高分解能タンパク質質量分析システム	200,724	—	200,724	—	
電池設計開発・材料特性評価システム	276,591	—	276,591	—	
グリーン物質創成を支援する超微量分子構造解析システム	110,481	—	110,481	—	
創薬指向の糖鎖解析システム	379,890	—	379,890	—	
S P F 実験動物飼育管理システム	149,671	—	120,269	29,401	
災害対応力及び減災行動誘発効果測定システム	138,300	—	138,300	—	
雲内部構造観測用 Kaバンドレーダ (雲レーダ)	290,430	—	290,430	—	
宇宙環境電波観測システム	92,200	—	2,730	89,470	
精密地殻活動監視システム	57,164	—	56,860	303	
都市域周辺の活断層調査・観測システム	85,746	—	85,746	—	
イオン・レーザー・X線照射試料作製装置	129,080	—	128,971	108	
創薬ビームラインシステム	252,859	—	251,593	1,265	
自動車性能試験装置	72,663	—	72,663	—	
創薬基盤研究者を養成するための有用分子評価システムの整備	89,996	—	89,904	92	
営繕事業	81,000	—	73,470	7,529	
計	9,950,882	2,368,403	7,060,630	521,848	

## (17) -2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	106,805	-	3,089	-	-	103,715	
研究拠点形成費等補助金	2,396,836	-	308,366	-	-	2,088,470	
国立大学法人設備整備費補助金	458,215	-	273,100	-	-	185,114	
感染症予防事業等国庫負担(補助)金	38,001	-	-	-	-	38,001	
先端研究助成基金助成金	103,495	-	9,965	-	-	93,529	(注) 1
医療施設運営費等補助金	393,514	-	133,080	-	-	260,433	
先導的創造科学技術開発費補助金	10,394	-	-	-	-	10,394	
国際化拠点整備事業費補助金	418,767	-	728	-	-	418,039	
研究開発施設共用等促進費補助金	378,193	-	40,923	-	-	337,269	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	879,128	-	773,739	-	-	105,389	
愛知県地域医療支援センター運営費補助金	80,000	-	-	-	-	80,000	
科学技術人材育成費補助金	114,735	-	11,030	-	-	103,705	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	109,238	-	2,335	-	-	106,903	
環境技術等研究開発推進事業費補助金	70,350	-	8,942	-	-	61,407	
研究支援体制整備事業費補助金	96,855	-	602	-	-	96,252	
原子力人材育成等推進事業費補助金	10,606	-	-	-	-	10,606	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	1,109,432	-	771,360	-	-	338,071	
国立大学改革強化推進補助金	802,231	-	350,642	-	-	451,589	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	1,674,267	1,673,668	-	-	-	598	
研究大学強化促進費補助金	392,414	-	101,717	-	-	290,696	
愛知県救急勤務医等支援事業費補助金	2,449	-	-	-	-	2,449	
新人看護職員研修事業費補助金	1,219	-	-	-	-	1,219	
「緑の雇用」現場技能者育成対策事業費補助金	9,000	-	4,999	-	-	4,001	
あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金	449	-	-	-	-	449	
ケアマネージャー等のための医療知識向上推進事業補助金	1,711	-	9	-	-	1,701	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	1,000	-	-	-	-	1,000	
芸術文化振興基金助成金	200	-	-	-	-	200	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	571,900	-	571,900	-	-	-	
水産関係民間団体事業補助金	4,597	-	-	-	-	4,597	
地域企業立地促進等事業費補助金	15,397	-	-	-	-	15,397	
愛知県地域医療再生施設・設備整備費(災害拠点病院)補助金	6,050	-	4,522	-	-	1,527	
両立支援助成金	5,384	-	-	-	-	5,384	
合 計	10,262,841	1,673,668	3,371,056	-	-	5,218,115	

(注) 1 当期交付額のうち先端研究助成基金助成金の10,018千円は前年度繰越額です。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	( 119,714 ) 119,714	8	( - ) -	0
	非常勤	( - ) 5,766	2	( - ) -	0
	計	( 119,714 ) 125,480	10	( - ) -	0
教 職 員	常 勤	( 23,667,481 ) 30,291,569	4,402	( 1,437,612 ) 1,504,783	408
	非常勤	( - ) 5,348,739	4,198	( - ) 3,086	42
	計	( 23,667,481 ) 35,640,308	8,600	( 1,437,612 ) 1,507,870	450
合 計	常 勤	( 23,787,195 ) 30,411,283	4,410	( 1,437,612 ) 1,504,783	408
	非常勤	( - ) 5,354,505	4,200	( - ) 3,086	42
	計	( 23,787,195 ) 35,765,789	8,610	( 1,437,612 ) 1,507,870	450

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

名古屋大学役員給与規程及び名古屋大学役員退職手当規程によっています。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

一般職の国家公務員に準拠しています。

(注) 3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数によっています。

(注) 4 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

(注) 5 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しています。

(注) 6 支給額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費は含まれていません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大学	附属病院	太陽地球環境研究所	地球水循環研究センター	情報基盤センター	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用									
業務費	50,068,687	36,755,874	981,921	376,160	1,780,604	563,404	90,526,652	-	90,526,652
教育経費	4,025,541	39,907	7,086	7	-	166,088	4,238,631	-	4,238,631
研究経費	9,602,387	677,235	449,244	100,406	12,233	-	10,841,506	-	10,841,506
診療経費	-	21,672,037	-	-	-	-	21,672,037	-	21,672,037
教育研究支援経費	999,831	-	-	-	1,369,534	-	2,369,366	-	2,369,366
受託研究費	8,182,310	353,778	53,839	118,030	161,790	1,146	8,870,895	-	8,870,895
受託事業費	293,293	34,802	17,350	48	48	3,709	349,251	-	349,251
人件費	26,965,323	13,978,111	454,400	157,668	236,998	392,459	42,184,962	-	42,184,962
一般管理費	2,096,170	342,567	11,962	1,446	380	2,124	2,454,652	-	2,454,652
財務費用	946	722,747	295	-	9,169	10	733,170	-	733,170
雑損	18,322	6,213	8	-	-	-	24,544	-	24,544
小 計	52,184,127	37,827,402	994,187	377,607	1,790,155	565,539	93,739,019	-	93,739,019
業務収益									
運営費交付金収益	22,481,963	3,865,911	450,614	164,512	224,050	386,039	27,573,091	-	27,573,091
学生納付金収益	8,687,377	-	-	-	-	23,708	8,711,086	-	8,711,086
附属病院収益	-	33,570,010	-	-	-	-	33,570,010	-	33,570,010
受託研究等収益	8,261,409	367,681	57,472	120,973	155,481	1,146	8,964,164	-	8,964,164
受託事業等収益	293,124	34,955	17,350	48	48	3,709	349,235	-	349,235
補助金等収益	4,369,813	803,028	40,676	4,597	-	-	5,218,115	-	5,218,115
寄附金収益	2,404,405	92,284	17,413	34,517	11,810	2,802	2,563,233	-	2,563,233
施設費収益	380,799	-	90,115	-	-	50,933	521,848	-	521,848
研究関連収入	1,940,381	-	-	-	-	-	1,940,381	-	1,940,381
その他業務収益	103,225	-	-	-	-	-	103,225	-	103,225
資産見返負債戻入	4,613,782	523,475	104,490	16,431	94,576	10,233	5,362,990	-	5,362,990
財務収益	14,243	-	-	-	-	-	14,243	-	14,243
雑益	700,680	183,919	935	575	48,929	-	935,040	-	935,040
小 計	54,251,207	39,441,266	779,069	341,653	534,895	478,573	95,826,665	-	95,826,665
業務損益	2,067,080	1,613,863	△ 215,118	△ 35,953	△ 1,255,259	△ 86,965	2,087,646	-	2,087,646
土地	60,341,728	4,411,329	3,267,971	919,449	126,757	1,993,268	71,060,505	-	71,060,505
建物	55,709,366	21,875,304	1,369,857	259,292	342,502	868,878	80,425,201	-	80,425,201
構築物	3,894,774	895,871	132,208	-	0	54,133	4,976,987	-	4,976,987
工具器具備品	16,256,409	6,428,413	215,092	334,395	5,765,995	25,288	29,025,595	-	29,025,595
その他	32,775,880	6,635,655	5,407	507	156,541	3,840	39,577,833	29,699,911	69,277,744
帰属資産	168,978,158	40,246,573	4,990,537	1,513,646	6,391,796	2,945,410	225,066,123	29,699,911	254,766,034

(注) 1 セグメントの区分は、大学の業務に、大学、附属病院、全国共同利用型附属研究所（太陽地球環境研究所）及び研究施設（地球水循環研究センター及び情報基盤センター）、附属学校に区分してしま

す。

(注) 2 帰属資産のうち、法人共通については、投資有価証券、現金及び預金、有価証券の額を計上しています。

(注) 3 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外費と増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	減価償却費	損益外減価償却相当額	損益外減損損失相当額	損益外利息費用相当額	損益外除売却差額相当額	引当外費と増加見積額	引当外退職給付増加見積額
大学	6,718,539	4,060,843	539,184	9,822	332	153,375	△ 1,735,386
附属病院	3,585,579	71,291	-	-	-	31,416	△ 622,103
太陽地球環境研究所	159,182	62,686	-	15	-	2,641	26,952
地球水循環研究センター	31,700	14,895	-	-	-	1,540	6,609
情報基盤センター	1,161,403	20,694	-	-	0	△ 107	△ 58,552
附属学校	12,608	34,883	71,860	-	0	2,712	△ 41,095
合 計	11,669,014	4,265,294	611,045	9,837	332	191,579	△ 2,423,575

(注) 4 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算精算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と△1,385,109千円差額がありますが、これは、資産の取得△1,759,001千円及び医学部臨床系教員の診療に係る人件費相当額373,892千円によるものです。

(注) 5 附属病院セグメントに箇所付けられた運営費交付金及び各セグメントに箇所付けられた特殊要因運営費交付金・特別運営費交付金を除く運営費交付金については、人件費として箇所付けられたセグメントの収益として配分しています。

## (20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要	
大学	(千円) 4,700,741	(件) 26,442	うち、現物寄附	2,217,280千円 24,071件
附属病院	124,346	157	うち、現物寄附	18,719千円 59件
その他	129,202	126	うち、現物寄附	59,842千円 107件
合 計	4,954,290	26,725		

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	950,134	7,504,817	6,730,760	1,724,191
附属病院	292,199	482,954	338,925	436,228
その他	11,390	310,461	314,723	7,127
合 計	1,253,724	8,298,232	7,384,410	2,167,547

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	293,530	2,260,385	1,530,648	1,023,266
附属病院	14,559	41,527	28,755	27,330
その他	470	22,761	20,349	2,882
合 計	308,560	2,324,674	1,579,754	1,053,479

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	8,822	299,277	293,124	14,975
附属病院	1,449	34,529	34,955	1,023
その他	—	21,155	21,155	—
合 計	10,271	354,962	349,235	15,998

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	( 258,225 ) 69,930	10	独立行政法人 日本学術振興会
特定領域研究	( 7,575 ) -	4	文部科学省
新学術領域研究 (研究領域提案型)	( 1,394,622 ) 415,948	207	文部科学省
基盤研究 (S)	( 618,271 ) 180,649	45	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (A)	( 922,543 ) 282,948	213	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (B)	( 710,066 ) 208,293	473	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (C)	( 11,866 ) 3,165	27	独立行政法人 日本学術振興会
挑戦の萌芽研究	( 500 ) -	1	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究 (A)	( 214,890 ) 62,181	55	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究 (B)	( 4,470 ) 1,170	8	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究 (S)	( 220 ) -	1	独立行政法人 日本学術振興会
研究活動スタート支援	( 23,800 ) 7,350	23	独立行政法人 日本学術振興会
奨励研究	( 2,100 ) -	4	独立行政法人 日本学術振興会
研究成果公開促進費 (学術図書)	( 7,900 ) -	5	独立行政法人 日本学術振興会
研究成果公開促進費 (データベース)	( 1,700 ) -	1	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究員奨励費	( 238,890 ) -	259	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究促進費	( 55 ) -	1	文部科学省
学術研究助成基金助成金 基盤研究 (B)	( 427,602 ) 128,266	241	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 基盤研究 (C)	( 582,546 ) 174,186	609	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 挑戦の萌芽研究	( 374,695 ) 112,408	314	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 若手研究 (A)	( 75,136 ) 22,530	27	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 若手研究 (B)	( 340,721 ) 100,390	283	独立行政法人 日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	( 599,294 ) 109,502	136	厚生労働省
産業技術研究助成事業費助成金	( 2,730 ) 819	1	独立行政法人新エネルギー・ 産業技術総合開発機構
先導的産業技術創出事業費助成金	( 16,000 ) 4,800	1	独立行政法人新エネルギー・ 産業技術総合開発機構
建設技術研究開発費補助金	( 5,050 ) 1,510	1	国土交通省
環境研究総合推進費補助金	( 39,448 ) 11,037	7	環境省
先端研究助成基金助成金	( 358,911 ) 107,671	14	独立行政法人 日本学術振興会
合 計	( 7,239,833 ) 2,004,756	2,971	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )で記載しています。

(注) 一部基金化種目は、科学研究費補助金分及び学術研究助成基金助成金分のそれぞれに1件として計上しているため、合計204件(基盤研究(B)175件、若手研究(A)29件)が重複して記載されています。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ① 資産の部

## (1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額
現 金		43,925
預金の種類	普通預金	14,641,607
	定期預金	8,000,000
	郵便貯金	1,295
	小 計	22,642,902
合 計		22,686,828

## (2) 未収附属病院収入

(単位：千円)

区 分	金 額
国民健康保険団体連合会	2,868,840
社会保険診療報酬支払基金	2,627,976
患者未収入金	195,645
その他	49,942
合 計	5,742,405

## ② 負債の部

## (1) 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区 分	金 額
機械装置	0
工具器具備品	11,834
図 書	18,494,595
車両運搬具	0
特許権	1,389
無形固定資産（その他）	548
合 計	18,508,368

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

## (2) 国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	償還期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	17,625,010	-	2,111,695	( 2,075,347 ) 15,513,315	2.58%	平成40年度	

(注) ( ) は、1年以内返済予定分を内数で記載しています。

(3) 未払金

(単位：千円)

区 分	金 額
教職員への退職給付金	1,285,150
CT検査診断システム 外	1,128,798
ナノイテ分子合成・超解像解析評価システム 外	831,984
翻訳後修飾解析用高分解能質量分析MS/MSシステム 外	737,906
高分解能電子状態計測走査透過型電子顕微鏡システム 外	656,465
(東山) 総合研究棟(工学系)改修その他機械設備工事 外	526,034
(東山) 図書館改修工事 外	490,654
IVR-CTシステム 外	394,538
先進ナノプラズマ制御システム 外	335,672
送信装置 外	285,600
(東山) 図書館改修電気設備工事 外	285,251
(東山) 図書館改修機械設備工事	201,894
ビデオ会議システム 外	198,643
3月分医薬品 外	190,935
その他	7,310,665
合 計	14,860,195

関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

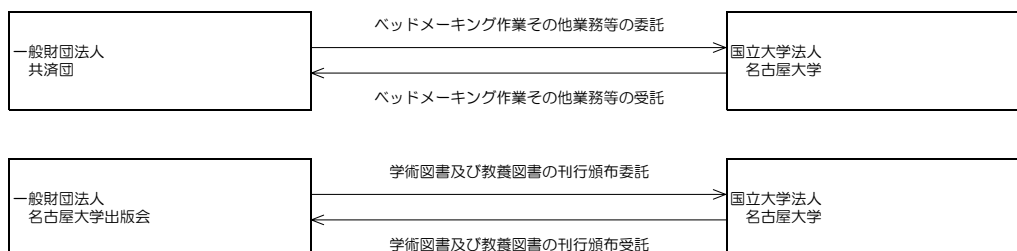
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(当法人での最終職名)
一般財団法人 共済団	1 医学研究の奨励助成 2 患者の慰安及び救済 3 職員及び学生に対する学事研修の奨励 助成及び福利厚生 4 患者に対する栄養の研究及び医師の処 方による食事の供給 5 入院療養に必要なとする諸施設の便宜の 供与 6 患者、職員及び学生に対する必需品の 供給	関連公益法人	理事長 佐藤 滋記 常務理事 藤井 茂男(医学部・医学系研究科事務部次長)* 理事 加藤 博子 理事 尾崎 忠彦 理事 磯部八重子 監事 倉田外茂男 監事 鈴木 和夫(工学部・工学研究科事務部長)*
一般財団法人 名古屋大学出版会	1 学術図書及び研究成果の普及のための 教養図書の刊行頒布 2 学術研究、学術著作及びその海外紹介 の援助 3 外国人研究者・留学生の研究成果発表 の助成 4 学位論文の刊行助成 5 内外学術資料の蒐集・情報化及びその 利用の促進に対する補助 6 学術講演会、展覧会等の開催ならびに 市民大学講座の開催	関連公益法人	理事長 石井 三記(大学院法学研究科教授)# 常務理事 金山 弥平(大学院文学研究科教授)# 常務理事 齋藤 弥八(大学院工学研究科教授)# 常務理事 中村 栄男(大学院医学系研究科教授)# 常務理事 伊藤 八郎 常務理事 橋 宗吾 監事 木村 彰吾(大学院経済学研究科教授)#



特定非営利活動法人 バイオものづくり中部	1 基礎研究の振興事業 2 情報交流、人的交流事業 3 産官学共同研究開発の推進事業 4 産官学ネットワークの構築と活用事業 5 技術シーズとニーズのマッチング事業 6 研究成果の技術移転支援事業 7 ベンチャー起業・育成支援事業 8 バイオ普及啓蒙事業 9 バイオ分野の人材育成事業 10 バイオ産業に関する調査研究事業	関連公益法人	理事長 井口 昭久 (医学部附属病院院長) * 副理事長 野々川純一 副理事長 数納 幸子 理事 加藤 晃一 理事 大須眞俊裕 理事 太田美智男 (大学院医学系研究科教授・総長補佐 (産学官連携担当)) * 理事 山岸 充洋 理事 河野 廉 (社会貢献人材育成本部ビジネス人材育成センター特任教授) # 理事 長岡 利 理事 門松 健治 (大学院医学系研究科教授・総長補佐 (創薬科学担当・研究推進担当)) # 理事 小杉 信彦 理事 式田 光宏 (大学院工学研究科准教授) # 理事 朱 政治 理事 武田 穰 (産学官連携推進本部教授) # 理事 岡井 宣政 理事 小西 泉 理事 本多 裕之 (大学院工学研究科教授) # 理事 西田 克彦 理事 服部 亮 理事 福島 和彦 (大学院生命農学研究科教授) # 理事 今枝 孝夫 理事 中野 秀雄 (大学院生命農学研究科教授) # 理事 吉村 哲郎 監事 石崎 勝夫 監事 星野 章
社会福祉法人 緑の丘福祉会	子供の幸福と健康を守り、あわせて働く者の生活を守り、男女共同参画社会の実現を図るため、日本国憲法と児童憲章の精神に基づいて、第二種社会福祉事業：どんぐり保育園及びびまわり保育園の設置経営を行っている。	関連公益法人	理事長 竹谷 裕之 (大学院農学研究科教授・農学国際教育協力センター長) * 理事 戸田 貞一 (医学部・医学系研究科経営企画課専門職員) * 理事 水谷 暎子 理事 難波 忠清 理事 小西 只剛 理事 川上 須我 理事 藤原 葉子 理事 石田 好江 理事 加藤 直子 (医学部附属病院看護師長) * 理事 松川 和彦 (工学部・工学研究科総務課長) * 監事 石井 一由記 監事 田中 暢彦 (文系事務部経理課掛長) *
特定非営利活動法人 エコトピア・リエゾン21	1 環境に関する情報の提供及び情報交流促進事業 2 産学官協働、共同研究開発・事業化推進を支援する事業 3 環境の保全を目的とする団体の支援及び連携に関する事業	関連公益法人	理事長 伊藤 秀章 (エコトピア科学研究所教授) * 理事 浅井 滋生 (大学院工学研究科教授) * 理事 矢田 元彦 (工学部・工学研究科技術専門官) * 理事 仙敷 新 (理学部・理学研究科用度掛長) * 理事 坪井 淳 (工学部・工学研究科技術専門官) * 理事 中西 浩二 理事 古田 徹 監事 福田 正 理事 星野 善樹 (工学部・工学研究科技術専門官) *
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・パートナーシップ	名古屋大学により実施され、又は名古屋大学のために実施された科学的な研究成果の発表及び討議のためのワークショップ、会議、研究会、トップ会談などの開催を含む、名古屋大学の教育的目的と整合性のある米国での教育的な活動の実施	関連公益法人	理事 松尾 清一 (大学院医学系研究科教授・副総長 (産学官・病院経営関係担当)・産学官連携推進本部長) # 理事 渡辺 芳人 (物質科学国際研究センター教授・理事 (国際・広報・社会連携関係担当)・副総長) # 理事 國枝 秀世 (大学院理学研究科教授・理事 (研究・学生支援・入試関係担当)・副総長・素粒子宇宙起源研究機構副機構長) # 理事 財満 鏡明 (大学院工学研究科教授・総長補佐 (産学官連携担当)・産学官連携推進本部副本部長) # 理事 後藤 吉正 (産学官連携推進本部知的財産部長) #
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
一般社団法人 名古屋大学医師会	1 医道の振作昂揚に関する事項 2 公衆衛生の啓蒙指導に関する事項 3 医療の普及充実にに関する事項 4 医学の振興に関する事項 5 医学の整備に関する事項 6 医師の補修教育に関する事項 7 医事衛生の調査研究に関する事項 8 医療経営の改善に関する事項 9 医療資材の改良に関する事項 10 会員の相互扶助に関する事項	関連公益法人	会長 石黒 直樹 (大学院医学系研究科教授・附属病院院長) # 副会長 長谷川好規 (大学院医学系研究科教授・総長補佐 (総合企画調査担当)・附属病院副院長) # 理事 松尾 清一 (大学院医学系研究科教授・副総長 (産学官・病院経営関係担当)・産学官連携推進本部長) # 理事 西脇 公俊 (大学院医学系研究科教授) # 理事 植村 和正 (大学院医学系研究科教授・総長補佐 (評価担当)) # 監事 押田 芳治 (総合保健体育科学センター教授・総合保健体育科学センター長) # 監事 若林 俊彦 (大学院医学系研究科教授・副研究科長) #

#は本学教職員、\*は本学教職員経験者

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図





(2) 関連公益法人等の財務状況

ア 旧公益法人会計基準等により作成

(単位：千円)

法人の名称	資 産	負 債	正 味 財 産	収 支 計 算			正 味 財 産 増 減		
				当 期 収入合計	当 期 支出合計	当 期 収支差引	増加額	減少額	当 期 正 味 財産増減額
特定非営利活動法人 バイオものづくり中部	44,610	30,086	14,524	68,995	81,758	△ 12,762	40,000	42,762	△ 2,762
社会福祉法人 緑の丘福祉会	301,906	44,440	257,466	419,102	409,287	9,815	-	-	-
特定非営利活動法人 エコトピア・リエゾン21	21	-	21	410	388	21	-	129	△ 129
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・ パートナーシップ	1,398	-	1,398	25,946	39,506	△ 13,559	-	-	-

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理方法について、特定非営利活動法人バイオものづくり中部、特定非営利活動法人エコトピア・リエゾン21は税込方式によっています。

(注) 2 非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップの会計期間は平成24年7月1日から平成25年6月30日までです。  
また、貨幣単位は米ドルであり、円貨への換算は平成25年6月28日の直物為替相場によっています。

イ 現行公益法人会計基準により作成

(単位：千円)

法人の名称	資 産	負 債	正 味 財 産	事業活動収支の部			投資活動収支の部		
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E
一般財団法人 共済団	1,037,786	369,713	668,072	-	-	-	-	-	-
一般財団法人 名古屋大学出版会	372,312	110,159	262,153	232,087	217,738	14,348	-	4,080	△ 4,080
一般社団法人 名古屋大学医師会	1,699	133	1,566	3,534	5,144	△ 1,609	-	-	-

財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+ I
財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支 差額 I=G-H	
-	-	-	-
-	-	-	10,268
-	-	-	△ 1,609

一般正味財産増減の部									
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	2,421,315	-		2,421,315	2,373,892	2,368,559			
228,605	-	228,605	214,631	196,197	11,568	6,866	13,973	98,180	112,153
3,534	115	3,419	5,144	2,148	2,995	-	△ 1,609	3,176	1,566

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J
収益 F	収益の内訳		費用 G	当期増減額 H=F-G	指定正味 財産期首残高 I	指定正味 財産期末残高 J=H+I	
	受取補助金等	その他の収益					
-	-	-	-	-	1	1	668,072
379	-	379	379	-	150,000	150,000	262,153
-	-	-	-	-	-	-	1,566

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理方法について、一般財団法人共済団、一般財団法人名古屋大学出版会は税抜方式に、一般社団法人名古屋大学医師会は税込方式によっています。

(注) 2 一般財団法人名古屋大学出版会、一般社団法人名古屋大学医師会については、平成25年度決算が未確定のため、平成24年度の財務状況によっています。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

## (4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

法人の名称	債権債務の明細		債務保証		事業収入				
	未収入金	未払金			当法人との取引		契約方法別内訳		
					金額	割合(%)	金額	割合(%)	契約の方法
一般財団法人 共済団	-	267	-	2,420,444	2,369	0.09	-	-	
一般財団法人 名古屋大学出版会	-	9	-	227,510	1,722	0.75	-	-	
特定非営利活動法人 バイオものづくり中部	-	-	-	38,995	10	0.02	-	-	
社会福祉法人 緑の丘福祉会	-	-	-	413,655	-	-	-	-	
特定非営利活動法人 エコトピア・リエゾン21	-	-	-	410	79	19.46	-	-	
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・ パートナーシップ	-	8,700	-	25,946	25,718	99.11	25,718	100.00	競争性のない随意契約
一般社団法人 名古屋大学医師会	-	-	-	3,534	-	-	-	-	

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理方法について、一般財団法人共済団、一般財団法人名古屋大学出版会は税抜方式に、特定非営利活動法人バイオものづくり中部、社会福祉法人緑の丘福祉会、特定非営利活動法人エコトピア・リエゾン21、一般社団法人名古屋大学医師会は税込方式に、よっています。

(注) 2 特定非営利活動法人バイオものづくり中部、特定非営利活動法人エコトピア・リエゾン21、一般社団法人名古屋大学医師会の事業収入欄は経常収入を記載しています。

(注) 3 非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップの事業収入欄は、当該法人における会計期間の事業収入を記載しており、債権債務の明細は期末のものであります。なお、貨幣単位は米ドルであり、円貨への換算は平成25年6月28日の直物為替相場によっています。

(注) 4 一般財団法人名古屋大学出版会、一般社団法人名古屋大学医師会については、平成25年度決算が未確定のため、平成24年度の財務状況によっています。